

報告番号 3号
令和8年1月27日

根室市議会議長 遠藤輝宣 様

会派名 創志クラブ

代表者名 富川 歩

政務活動報告書

区分	<input type="checkbox"/> 調査研究・ <input type="checkbox"/> 研修・ <input type="checkbox"/> 広報・ <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動・ <input checked="" type="checkbox"/> 北方領土対策活動・ <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	① 北方領土返還要求中央アピール行動への参加 ② ロシア軍のウクライナ侵攻に伴う 北方領土返還交渉中断期間中の、 隣接地域振興対策を求める要請行動
期間	令和7年 11月30日（日）から12月2日（火）
参加者氏名	富川 歩 五十嵐 寛 永洞 均 佐野晴彦 (市政クラブ 中村 久 阿部秀子 工藤勝代)
応対者	北海道選挙区選出の衆議院・参議院の国會議員全員他
場所	12月 1日（月）①銀座プロッサム→東京駅前→常盤橋公園 ②衆議院、参議院議員会館議員事務室 12月 2日（火）③新宿西口広場 北方領土展
行程	11月30日（日）根室→釧路空港→羽田空港→神田（ホテル） 12月 1日（月）①北方領土返還要求中央アピール行動 ②要請活動（午後13時～17時） 12月 2日（火） 神田→新宿→③北方領土展→羽田空港 →釧路空港→根室
内容・成果等	① 北方領土返還要求中央アピール行動への参加。 姉妹都市の黒部市を始め、魚津市、朝日町からの多くの議員の皆様に参加協力を頂き感謝。 ② アピール行動終了後に衆議院・参議院両議員会館を訪問。 ロシア軍によるウクライナ侵攻以降、北方領土返還交渉及び交流事業が中断されているため、北方領土返還運動原点の地である根室市議会会派「創志クラブ」と「市政クラブ」は協働して北海道選出の衆議院、参議院の全議員を中心に訪問し、返還交渉中断期間中の根室市に対する、振興対策の早急な実行を要望してきた。 ③ 新宿西口広場で開催されている「北方領土展」を訪問

報告番号 2号
令和8年1月27日

根室市議会議長 遠藤輝宣 様

会派名 創志クラブ

代表者名 富川 歩

政務活動報告書

区分	<input type="checkbox"/> 調査研究・ <input type="checkbox"/> 研修・ <input type="checkbox"/> 広報・ <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動・ <input checked="" type="checkbox"/> 北方領土対策活動・ <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	11月6日 ① 北方領土返還要求キャラバン隊へ帯同 A) 石川県庁訪問 B) 富山県庁訪問 C) 街頭啓発活動（富山駅構内） 11月7日 ② 魚津市議会 表敬並びに北方領返還運動への協力要請 ③ 入善町議会 表敬並びに北方領返還運動への協力要請 ④ 朝日町議会 表敬並びに北方領返還運動への協力要請 ⑤ 黒部市 視察
期間	令和7年 11月05日（水）から 11月08日（土）
参加者氏名	富川 歩 永洞 均 五十嵐 寛 佐野晴彦
応対者	①A) 石川県 徳田副知事 石川県議会 安居議長 B) 富山県 佐藤副知事 富山県議会 武田議長 C) JR 富山駅 ②魚津市議会 久保田満宏副議長 関口議員 林議員 ③入善町議会 鍵田 昭 副議長 ④朝日町議会事務局 水野事務局長 ⑤黒部市議会 成川正幸議長 川添礼子議会事務局長 黒部市都市創造部道路河川課 佐々木教司
場所	石川県県庁 富山県県庁 魚津市役所 入善町役場 朝日町役場
行程	11月05日（水）根室→釧路空港→羽田空港→小松空港→金沢 11月06日（木）金沢県庁→富山県庁→街頭啓発 11月07日（金）②09:30 魚津市議会 議会事務局（表敬）

	<p>③10：20 入善町議会 議会事務局（表敬） ④10：55 朝日町議会 議会事務局（表敬） ⑤13：00 黒部市役所 議会事務局（表敬）</p> <p>11月08日（土）黒部市→小松空港→羽田空港→釧路空港 →根室</p>
内 容 ・ 成 果 等	<p>① A) 石川県庁 安居議長は返還運動関連で根室に来ており 返還運動には思い入れがあるとの事 B) 富山県庁 多数の報道陣が取材。石川県とは返還運動への姿勢が格段に違うと感じた C) 街頭啓発では帰宅途中の高校生の反応が想定していたよりも良く、署名も多数頂いた。配布資料、啓発グッズの準備数が不足でした。</p> <p>②、③、④については、近年、12月1日の北方領土返還要求中央アピール行進に多数の議員の皆さんに参加して頂いている事から、お礼の表敬と今後も継続的な協力をお願いのため訪問した。</p> <p>⑤湯屋 FUROBAKKA の建設経緯等の研修並びに現地視察</p>

報告番号 1 号
令和 7 年 10 月 31 日

根室市議会議長 遠藤輝宣 様

会派名 創志クラブ

代表者名 富川歩

政務活動報告書

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 • <input type="checkbox"/> 研修 • <input type="checkbox"/> 広報 • <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 • <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 • <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	①
期間	令和 7 年 9 月 16 日 (火) から 9 月 18 日 (木)
参加者氏名	永洞 均
応対者	①安曇野市豊科南穂高 6030 番地 日の出養鱒株式会社 等々力 博 氏 ②安曇野市明科中手川 2871 番地 長野県水産試験場 重倉 基希 氏 ③松本市梓川倭 4130-5 地球の恵みファーム松本 エアウォーター株式会社 福田 敏孝 氏
場所	長野県安曇野市 松本市
行程	01 月 16 日 (火) 根室→釧路空港→羽田空港→東京→小松 01 月 17 日 (水) ①10 時 日の出養殖場 (視察) ②13 時 長野県水産試験場 (視察) ③16 時 エアウォーター地球の恵みファーム 01 月 18 日 (木) 松本→東京→羽田空港→釧路空港→根室
内容・成果等 (詳細別紙添付)	① ブランドサーモン「信州サーモン」の養殖実態の視察 ② 信州サーモン増殖対策の研究成果の視察 ③ エア・ウォーター社の取り組む養殖事業全般の視察 ウニ養殖の設備等の視察

陸上養殖先進地視察について（北海道恵庭市、長野県松本市・安曇野市）

近年、サケ・マス類やウニなどを対象とした陸上養殖、とくに「半閉鎖型」や「循環型」システムの導入が全国的に進み、養殖業は「育てる」から「管理・制御・持続可能性」を重視する産業へと変化している。本市では、冷涼な気候や海水取水が可能な地域資源を活かし、陸上養殖実証試験施設の設計・整備を進めていることから、先進地の技術・設備を把握することを目的に、恵庭市および長野県内の先進的な陸上養殖施設のほか、稚魚の生産、育成施設4か所を視察した。各施設では、水質・水温管理、循環システム、魚種選定、ブランド化など、地域条件に即した取組が確認できた。これらの知見は、根室市の環境に適した陸上養殖の導入・運営方針を検討するうえで極めて有用であり、今後の事業化に向けた重要な基礎資料となるものである。

記録

日 時：令和7年9月16日(火) 午前11時30分～午後13時00分

場 所：恵庭パイロットプラント 伊藤組土建株式会社（北海道恵庭市北柏木3-85-1）

参加者：藤田部長、工藤所長、石井主任（根室市）

対応者：小出 展久、佐々木 義隆、神力 義仁（伊藤組土建(株)）

【概要】

伊藤組土建が所有する倉庫を活用し、北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場と共同研究を実施している。2022年からヒメマス稚魚の本格飼育を開始し、現在は3年目を迎えており、施設には、幼魚用水槽と成魚用20トン水槽の2系統があり、いずれも閉鎖循環型システムを採用している。水道水をベースに人工海水を作り、塩分1%の低塩分環境と13°Cの低水温を維持。硝化・脱窒プロセスを組み合わせた窒素循環システムにより、水の再利用を行うなど、閉鎖循環型の高効率運転を実現している。



【得られた知見】

飼育システムは、飼育タンク、硝化槽、脱窒槽、沈殿槽を備えた本格的な循環構造であり、窒素除去と酸素供給を組み合わせた水質制御が実施されていた。ヒメマスは非常に繊細な魚であり、わずかな水温変化でも摂餌行動に影響が出るため、水温・溶存酸素・餌量の管理が厳密に行われていた。設備は岡山県にあるJMPによって設計施工されたもの。



試験飼育で得られた魚は、社内試食や地元料理店でのメニュー開発に活用され、事業化に向けた実証が進められている。

ベニザケの飼育において、身色の色上げが課題となるが、配合餌料に対して8%の水にアスタキサンチンを溶解させ、それを配合餌料に吸水させ、3%のフィードオイルでコーティングし給餌して身色の向上を図っている。



陸上養殖であるため、外部から病原菌やウイルスの侵入がなく基本的に病気は発生しない。導入時は受精直後の卵を吸水前に消毒し

て受け入れている。そういった対策をした中でも、以前は酸素が原因と思われるガス病が発生し、鰓弁に気泡が生じて餌食いが低下した。また、皮膚の疾病であるRUSHに感染したが、大量に斃死が出るような疾病は今のところ発生していない。

【活用の方向性】

恵庭で確立されつつあるヒメマスの陸上養殖技術は、ベニザケの飼育にも応用可能であり、根室市が目指すべき養殖の技術的基盤として極めて参考になる。特に、低水温下での成長促進と閉鎖循環水質管理の両立技術は、今後の施設設計や運転管理において検討すべき要素である。

日 時：令和7年9月17日(水) 午前10時00分～11時30分

場 所：日の出養鱒株式会社（長野県安曇野豊科南穂高6030番地）

参加者：藤田部長、工藤所長、石井主任（根室市）、永洞議員（根室市議会議員）

対応者：等々力 博（日の出養鱒（株））

【概要】

長野県内に所在する民間の養鱒場で、山麓から湧出する伏流水・地下水を主水源とし、ニジマスや信州サーモンなどの淡水魚を年間約300万匹生産している。同施設は年間を通じて水温が13～15°Cほどで安定していることから、魚のストレスを抑えた安定的な飼育が可能である。水質には比較的窒素分が多く含まれており、ばつ気処理を行なながら水質維持を図っている点も特徴である。



【得られた知見】

現地では、豊富で清浄な伏流水と河川水を使用しコンクリート製の池に高回転率で淡水を循環させる様式での、地の利を生かした商業的な内水面養殖を行っていた。こういった養殖では、しばしば河川水由来の病気が派生するが、上流にはワサビ田はあるものの魚類飼育施設はなく水の汚染がないため、大きな病気の発生は少なく卵由来の冷水病が時折発生する程度のことであった。稚魚の時期90日間のみUV殺菌した水を使用している。



条件の良い土地に施設を建設すれば、ポンプや水温管理にかかるランニングコストを非常に低く運用できるため、安定して低水温であることで高成長を図れないデメリットはあるものの、利益率の高い養殖であると感じた。

主にニジマスを飼育しており、1年飼育して150gほどに成長する。海外製の高成長種卵を使用すると1年で500g程まで成長するが、耐病性が極めて低い。長野では信州サーモンというご当地サーモンを県内各地で生産しており、水産試験場で生産した種苗を受け取り1年で1kgまで成長させ、2kgから出荷している。サクラマスの種苗を生産し、200g程度で各地の海面養殖業者への出荷も行っている。

また、魚のサイズごとに複数の水槽を区切って飼育しており、飼育密度は10%程度であり給餌量は1.5~2%/日を目安としている。窒素の含有量の多い水質であるため、電動の水車によるばつ気を行っていた。



【活用の方向性】

根室市においても地下水を活用した、安定した飼育システムの仕組みづくりや考え方を参考にできる。また、閉鎖循環の基礎となる部分と共通点が多くあり、冷水利用型の淡水養殖モデルとして参考になった。

日 時：令和7年9月17日(水) 午後13時30分～14時30分

場 所：長野県水産試験場（長野県安曇野市明科中川手2871）

参加者：藤田部長、工藤所長、石井主任（根室市）、永洞議員（根室市議会議員）

対応者：重倉 基希（長野県水試）

【概要】

長野県水産試験場は、淡水魚養殖の研究・技術開発を担う県立の試験研究機関であり、特に『信州サーモン』ブランドの開発・普及を推進している。信州サーモンは、ニジマスとブラウントラウトを交配させた三倍体魚で、繁殖能力を持たないため成長効率が高く、肉質の良さから高級食材として評価されている。同試験場は、三倍体・四倍体の親魚確保や種苗の安定供給体制を確立しており、地域団体商標としてブランド管理も行い、品質の均一化や販売戦略に成功している。



【得られた知見】

長野県内には多くの養鰯業者があり、地下水・伏流水・河川水を利用したかけ流しでの養殖が普及している。基本的にニジマスを主として生産しており、その中で同じ技術と設備が使える信州サーモンを開発し普及した。現在は種苗生産を長野県水産試験場で行い、稚魚を県内養殖業者へ出荷している。

信州サーモンを開発までには15年ほどの歳月を要した。開発の前提是大きく成長する全メス三倍体の生産であった。母系は飼育しやすいニジマスを使用し、様々な掛け合わせを行った。ニジマスはIHNなどへの耐病性の低さの課題があり、父系を耐病性の高いブラウントラウトを使用したところ、食味、見た目がよく、ニジマスと比べると耐病性が高いということでこの組み合わせとなった。



現在信州サーモンを生産して20年が経過し、〈ニジマス×ブラウントラウト=信州サーモン〉の認識が浸透しており、同じことをしても独自性がない為、模倣されることはない。同じように山梨、新潟、愛知でもそれぞれの魚種の掛け合わせで独自の魚種を既に生産しているため、現在日本各地で増えているプラン

ドサーモンは、エサや飼育方法で独自性を出し差別化を図りブランド化したものが多い。

近年、閉鎖循環陸上養殖が増えてきているが、企業が参画して大規模で生産を行っている場合も多く、その生産量は数千トンと非常に多くなる。根室のような土地で事業化を目指す場合、ただ作るだけでは大規模生産施設には太刀打ちできない。そのような背景もあり、全国各地で生産されるサーモンはブランド化され、ご当地サーモンとして生産して販路を確保している。



信州サーモンのブランディングは、県庁サイドでマーケティングを行い販促に努めた。根室で新しくブランド化する場合、初めにストーリーをどう作るかが重要である。他に水産物が漁獲される中で、わざわざ養殖をする理由をどう説明し売り込むのか。例えば、根室の漁獲物からの加工残渣を餌にまぜて特色を出すなどのストーリーがあれば販売しやすく、養殖試験を行うにあたっても意義ができる。

海水で飼育する場合、海水への馴致が一番大きなハードルとなる。塩分が海水よりも低い水で飼育した方が安定すると思われる。身近に利用できる海面があるのであれば陸上養殖よりも海面で行う方が効率は良い。

【活用の方向性】

根室市でも、地場魚種を活用したブランド化を進めるうえで、稚魚を生産できる内水面事業者の技術支援拠点となる連携も検討の余地がある。特にベニザケなど高付加価値魚種の種苗確保や管理技術の確立は不可欠であり、長野県の取り組みをモデルとして参照できる。

日 時：令和7年9月17日(水) 午後15時30分～14時30分

場 所：地球の恵みファーム松本 エア・ウォーター株式会社（長野県松本市梓川倭4130-5）

参加者：藤田部長、工藤所長、石井主任（根室市）、永洞議員（根室市議会議員）

対応者：福田 敏孝（エア・ウォーター(株)）

【施設概要】

エア・ウォーター社が展開する持続可能型農水複合施設。再生可能エネルギーと排出熱の養殖再利用を特徴とし、低コスト・低環境負荷の陸上養殖モデルを提示している。陸上養殖施設では、IoTを活用した半閉鎖循環型陸上養殖施設であり、独自の水質浄化・酸素供給技術を活用して高効率な水利用を実現している。同施設ではサーモン類のほか、陸上養殖に適したバナメイエビやムラサキウニの試験飼育、検討を行っており、養殖魚のブランド化と食材供給の両面で新たなモデルを提示している。



【視察内容と得られた知見】

地球の恵みファーム松本はエネルギーの地産地消による資源循環型の実証施設として建設された。バイオマスガス化施設、メタン発酵施設、陸上養殖施設、農業施設により構成される。地域の未利用資源からエネルギーを獲得し、施設内で循環し製品を生産することでエネルギーの地産地消と資源の循環モデルを実現することを目的としている。



バイオマスガス化施設は地域の未利用バイオマスから可燃性ガスを生成し発電を行う。生成されたガスは発電に使用し、熱は各構成施設で活用される。生成後排出されるバイオチャーは農業用の土の改良剤として使用される。排出後のCO₂はドライアイスなどにされ再利用している。

メタン配合施設は、食品廃棄物や農業廃棄物などの原料を発酵させバイオガスを生成する。生成されたガスをバイオメタンとして発電に利用し、その過程で排出されるCO₂は農業ハウスで利用される。発行残渣は肥料として利用される。

陸上養殖施設は人工海水を用いてサーモンやバナメイエビを生産する。バイオマス化施設で発生した熱を利用して調温を行っている。半閉鎖型にて飼育し、環境に左右されず高密度で生産することを目指している。IoT監視制御システムやセンサーによるリアルタイム水質監視を導入しており、作業負担を軽減しながら安定した成育を実現している。循環水の使用量を最小限に抑え、排水を再利用する仕組みも確立されており、環境負荷の低減と経済性を両立していた。

農業施設では他施設で排出されるCO₂や熱を利用してトマトやイチゴを生産する。排出される葉や茎はメタン発酵の原料として循環させる。IoTを用いて栽培環境を自動制御している。

【活用の方向性】

資源を循環有効活用していた。

根室市においても、IoTを活用した水質管理・給餌システムの導入を検討することで、省人化と生産性向上を同時に実現できる可能性がある。また、環境に配慮した運営モデルは、地域ブランド形成や持続可能な漁業振興の観点からも有用である。



【まとめ】根室市の環境・地理的条件を踏まえた活用方針

今回の4施設の視察を通じ、陸上養殖の成功には、水温・水質の安定確保、モニタリング体制の構築、地域資源の活用、ブランド化の戦略が不可欠であることを再確認した。根室地域の冷涼な気候は冷水性魚種の陸上養殖に適しており、これらの知見を基に地域特性に合ったスケール・方式を検討し、地域環境に適した持続可能な陸上養殖モデル構築に向け、段階的に実証と事業化を進めていく。